3　第３次産業

第3次産業は、令和5年度の県内総生産（名目）の構成比で87.0％と全国（73.2％）より13.8ポイント高くなっている（表－10参照）。

(1) 観　光

①　概　況

5次にわたる沖縄振興開発計画や沖縄振興計画に基づく取組の結果、令和元年には入域観光客数が初の1,000万人を突破するなど、沖縄の観光産業は順調に成長を続けてきた。しかし、令和2年から世界中で流行している新型コロナウイルス感染症の影響により、入域観光客数が激減するなど、観光産業は大きな打撃を受けた。

令和4年4月の改正沖縄振興特別措置法に基づく「沖縄振興基本方針」では、「外的な変化に強く質・量ともに優れた観光産業の構築を目指す」ことが盛り込まれ、同方針に基づき沖縄県知事が決定した「新・沖縄21世紀ビジョン基本計画（沖縄振興計画）」では、「世界から選ばれる持続可能な観光地の形成と沖縄観光の変革」が基本施策の一つとしてあげられている。

令和7年の入域観光客数は、1,075万6,000人と対前年比11.2％増で、令和6年に引き続き4年連続で前年を上回った。（表－37、図－28参照）。また、これまでの最多であった令和元年も5.8%上回り、過去最高となっている。令和7年の主な増加要因としては、7月のジャングリア沖縄の開業や、長期休暇期間中の旅行需要を見込んだ航空会社の臨時便・増便・季節運行等の実績が好調に推移し、国内観光客がこれまで最多であった令和6年を上回り過去最多となったこと、外国人観光客についても航空路線の再開・新規就航やクルーズ船寄港回数が増加したこと等を背景に好調に推移したことが挙げられる。

内訳をみると、外国客が前年比32.9％増の2,835,400人で、国内客が同前年比5.1％増の7,920,600人となっており、入域観光客数の73.6％は国内客が占めている。国内客は、東京385万1,000人、関西方面（伊丹、関西、神戸）166万7,500人、福岡99万7,700人の順に多く、この3地域で国内客の82.3％を占めている。外国客は、台湾112万2,000人、韓国58万1,800人、中国本土42万6,100人の順に多い。

また、入域観光客数を月別にみると、最も多かったのが、8月の107万4,900人（対前年同月比7.1％増）、次いで10月の98万6,100人（同11.2％増）、9月の94万8,600人（同14.2％増）と続いた。また、最も少なかったのは2月の78万1,400人（同8.6％増）、次いで1月の78万3,400人（同24.5％増）となっている。

さらに、空・海路別でみてみると、空路が985万2,000人（対前年比10.9％増）、海路90万4,000人（同15.5％増）となっている。空路と海路の比率は91.6％対8.4％と、航空機利用が圧倒的に多い。

なお、令和7年の観光収入は1兆582億円（対前年比11.8％増）となり（図－28参照）、観光客一人当たりの県内消費額は98,387円（同0.5％増）となっている（表－39参照）。

②　過去の動向

沖縄県を訪れる観光客は年々増加し、復帰した昭和47年は44万3,692人であったが、昭和49年には80万5,255人、昭和50年には沖縄国際海洋博覧会が開催されたこともあって155万8,059人に達した。

昭和59年には、①大型リゾートホテルが建設されたこと、②本土の厳冬により沖縄への避寒を目的とした観光客が増加したこと等の理由から同年の観光客は205万3,500人を記録し、初めて200万人を超えた。

その後も大型リゾートホテルの新設等もあって着実に増加し、平成3年に初めて300万人台を突破、平成5年には、首里城の一般公開（平成4年11月）等で318万6,800人を記録した。

表-37 入域観光客数の推移(暦年)

(単位:人)

	入域観光客数	国内客	外国客
昭和47	443,692	418,052	25,640
50	1,558,059	1,523,918	34,141
55	1,808,036	1,746,778	61,258
60	2,081,900	1,999,700	82,200
平成 2	2,958,200	2,803,900	154,300
7	3,278,900	3,140,700	138,200
12	4,521,200	4,323,500	197,700
17	5,500,100	5,363,600	136,500
22	5,855,100	5,570,400	284,700
25	6,413,700	5,862,900	550,800
26	7,058,300	6,164,800	893,500
27	7,763,000	6,261,800	1,501,200
28	8,613,100	6,531,000	2,082,100
29	9,396,200	6,854,000	2,542,200
30	9,847,700	6,943,900	2,903,800
令和元	10,163,900	7,233,900	2,930,000
2	3,736,600	3,479,700	256,900
3	3,016,800	3,016,800	0
4	5,697,800	5,650,100	47,700
5	8,235,400	7,248,800	986,600
6	9,668,800	7,536,000	2,132,800
7	10,756,000	7,920,600	2,835,400

資 料: 沖縄県文化観光スポーツ部「観光要覧」、
「令和7年(暦年)沖縄県入域観光客統計概況」

表ー38 国籍別入域外国人観光客数の推移(暦年)

(単位:人)

	台湾	韓国	中国本土	香港	アメリカ	その他	計
平成20	111,100	13,100	20,300	31,700	10,000	65,400	251,600
21	94,400	10,200	17,200	26,200	11,700	70,600	230,300
22	119,200	15,300	24,400	46,500	9,600	69,700	284,700
23	113,000	22,700	33,000	51,200	7,000	53,100	280,000
24	140,600	34,200	69,500	58,000	5,900	68,500	376,700
25	235,600	80,000	47,800	84,300	7,400	95,700	550,800
26	344,100	155,100	113,400	123,000	14,000	143,900	893,500
27	474,900	297,900	296,500	189,700	15,800	226,400	1,501,200
28	607,300	431,300	449,200	221,000	22,500	350,800	2,082,100
29	787,000	523,300	504,000	256,900	26,500	444,500	2,542,200
30	889,700	555,500	632,400	242,400	35,900	547,900	2,903,800
令和元	939,700	380,700	754,200	256,800	38,600	560,000	2,930,000
2	105,300	19,200	48,200	33,100	3,800	47,300	256,900
3	0	0	0	0	0	0	0
4	17,600	12,400	200	14,000	1,300	2,200	47,700
5	414,600	260,900	35,000	127,900	27,500	120,700	986,600
6	856,500	400,900	287,500	181,500	51,200	355,200	2,132,800
7	1,122,000	581,800	426,100	213,700	51,500	440,300	2,835,400

(注) 1 法務省入国管理局の提供に基づき、沖縄県観光政策課が作成
2 沖縄県では国籍別の入国者数の集計を平成19年1月から開始
3 「特例上陸者」を含む(特例上陸者:国際航路の乗務員などの一時上陸者等)
資 料:沖縄県文化観光スポーツ部「観光要覧」、「沖縄県入域観光客統計月報」

平成15年には、美ら海水族館等の大型観光関連施設のオープンによる誘客効果、大型コンベンションの開催などにより、500万人を突破した。平成20年には600万人を突破し、7年連続で過去最高を記録した。

平成21年は、世界的な景気悪化に伴う旅行需要・旅行マインドの低下等により、米国同時多発テロが発生した平成13年以来8年ぶりに前年を下回った。

平成28年は、海外航空路線の拡充・クルーズ船の寄港回数増による外国客の大幅増等により、外国客において初の200万人台を記録した。平成29年は行政や民間が一体となったプロモーション活動により、沖縄の認知度向上や旅行意欲の喚起を図ったこと、離島直行便など国内航空路線の拡充、東南アジア方面などの海外航空路線の拡充・クルーズ船の寄港回数増等により観光客数が初の900万人台を記録し、令和元年には初の1,000万人台を記録した。

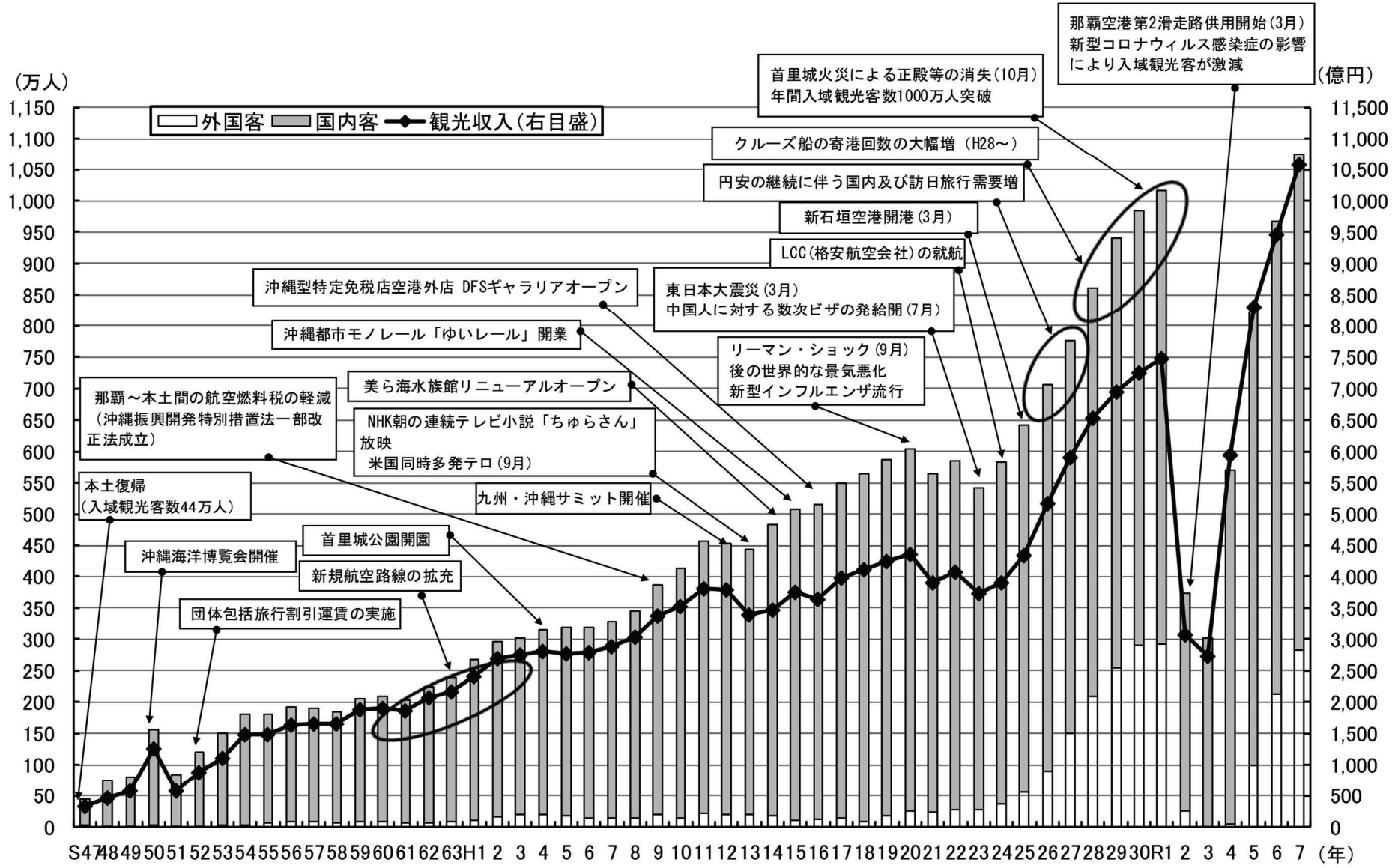
しかし、令和2年は、新型コロナウイルス感染症の影響による旅行の自粛、国内航空路線運休・減便、海外から日本への入国制限措置、1月下旬からのクルーズ船の寄港キャンセルや3月下旬からの海外渡航路線の運休、日韓情勢の悪化による訪日旅行自粛に伴う韓国客の減少等により、東日本大震災の影響を受けた平成23年以来9年ぶりに減少に転じ、373万6,600人まで落ちこんだ。令和3年も、引き続きコロナ禍の影響で外国客が皆無となり、301万6,800人まで低下した。

令和4年はコロナ禍を経て段階的に経済活動が再開されてきたことや全国旅行支援などが実施されたこと等により国内客が増加し、3年振りに増加し、569万7,800人となった。

令和5年は新型コロナが「5類感染症」に移行となり、国内客は全国旅行支援等の需要喚起策や修学旅行等の回復を受けて過去最多となり、外国客も前年10月からの水際対策緩和による国際航空路線やクルーズ船の再開を背景に98万6,600人まで回復した。その結果、2年連続で前年を上回り、823万5,400人となった。

令和6年の入域観光客数は、国内観光客がコロナ禍前の水準を上回り過去最高となり、外国人観光客も国際航空路線やクルーズ船の新規就航等によりコロナ禍前の72.8%の水準まで回復した。それにより、入域観光客数は966万8,800人と、コロナ禍前の最高であった令和元年に対し95.1%の水準まで回復した。

図－28　観光客数と観光収入の推移



※令和2年～令和5年の観光収入は試算値。

資　料：沖縄県文化観光スポーツ部「観光要覧」等により内閣府沖縄総合事務局企画調整課作成

表－39　観光客平均滞在日数及び１人当たり消費額の推移

区　　分		昭和47年	53	58	63	平成5年	10	15	20	25	30	令和元年	2	3	4	5	6	7
平均滞在日数(日)		3.41	5.38	4.57	4.32	－	－	3.93	3.73	3.81	3.64	3.64	3.85	4.29	4.36	4.09	3.99	4.05
1人当たり消費額(円)		73,132	73,912	89,458	90,107	86,721	85,461	73,831	72,209	67,659	73,691	73,632	79,264	94,278	104,505	100,997	97,875	98,387
内訳（構成比%）	宿泊費	15.9	30.8	29.7	31	30.9	30.1	37.7	32.5	26.3	31.3	31.0	35.1	35.6	37.8	36.3	35.3	34.8
	県内交通費	11.4	17.1	18.1	16.8	17	14.3	9.1	10.8	14.6	13.3	12.7	12.0	12.3	12.8	13.4	12.8	12.3
	土産・買物費	45	23.4	23.3	23.3	21.4	21.6	22.8	26.5	23.8	22.5	23.9	19.1	16.7	16.8	19.4	21.1	21.5
	飲食費	5.9	17.5	17.6	17.9	18.1	20.7	18.9	19.6	22.6	21.7	22.0	22.3	21.0	19.8	20.3	21.1	21.5
	娯楽・入場費	14.5	7.2	7.5	7.6	8.8	9.6	7.8	8.5	10.3	9.5	9.0	8.8	9.9	10.5	9.3	8.8	8.8
	その他	7.3	4.1	3.9	3.5	3.8	3.7	3.6	2.1	2.4	1.5	1.4	2.6	4.4	2.3	1.3	0.9	1.1

※令和2年の1人当たり消費額は、令和2年1月-3月期、令和2年10-12月期の調査結果に基づき算出。
※令和3年の1人当たり消費額は、令和3年1月-3月期、令和3年10-12月期の調査結果に基づき算出。
※令和4年の1人当たり消費額は、国内客一人当たり消費額と令和元年7-9月期、10-12月期の一人当たり消費額(外国空路客)をもとに算出。
※令和5年の1人当たり消費額は、国内客及び外国空路客の令和5年1-3月期、4-6月期、7-9月期、10-12月期調査と外国海路客7-9月期、10-12月期調査の消費額をもとに算出。
資　料：沖縄県文化観光スポーツ部「観光要覧」、「観光収入について」

③　観光関連

宿泊施設の整備状況をみると、宿泊施設軒数は昭和47年の284軒から、昭和50年には海洋博の関係もあり774軒に急増したが、海洋博後には減少した。しかし、平成15年以降は毎年増加しており、令和7年には4,721軒となっている（表－40参照）。

令和7年の内訳をみると、軒数では民宿等が3,730軒で全体の約79%を占めているのに対して、収容人員ではホテル・旅館が146,683人で全体の約75.5%を占めている（表－41参照）。

また、大規模なホテル・旅館が主として那覇市及び本島西海岸地域に集中しているのに対して、民宿等は本島北部や八重山に多い。

表－40　宿泊施設の推移

（単位：軒、室、人）

区　分	昭和47年	50	55	平成2年	10	15	20	25	30	令和元年	2	3	4	5	6	7
軒　数	284	774	689	634	682	808	1,170	1,441	2,488	3,084	3,342	3,480	3,681	3,914	4,251	4,721
室　数	5,745	17,778	14,428	18,976	23,297	27,533	35,005	38,905	49,144	54,380	57,759	59,448	63,215	63,497	64,371	65,031
収容人員	13,054	44,293	38,278	48,707	60,345	69,344	86,545	100,111	132,445	149,216	160,213	167,662	177,191	184,732	188,425	194,229

（注）：調査期日については、平成21年までは各年の10月1日現在、平成22年以降は各年の12月31日現在の数値とする。
資　料：沖縄県文化観光スポーツ部「観光要覧」、令和7年「宿泊施設実態調査」の結果について

表－41　種別・地区別宿泊施設の状況

令和7年12月31日現在（単位：軒、人）

区　　分		全　県	北　部	中　部	南　部	宮　古	八重山	その他の離島
総　　数	軒　　数	4,721(284)	1,670(42)	710(53)	768(90)	584(31)	724(41)	265(27)
	収容人員	194,229(13,054)	53,594(1,285)	28,925(3,144)	63,052(6,086)	19,270(687)	23,549(1,196)	5,839(656)
ホテル・旅館	軒　　数	962(170)	183(20)	174(26)	323(51)	104(27)	134(37)	44(9)
	収容人員	146,683(9,307)	37,156(676)	23,531(2,230)	54,647(4,511)	12,616(640)	16,228(1,119)	2,505(131)
民　宿　等	軒　　数	3,730(94)	1,481(17)	532(26)	436(28)	476(4)	586(2)	219(17)
	収容人員	45,195(2,751)	15,887(362)	5,120(890)	7,408(1,143)	6,423(47)	7,099(44)	3,258(265)
団体経営施設・ユースホステル	軒　　数	29(20)	6(5)	4(1)	9(11)	4(0)	4(2)	2(1)
	収容人員	2,351(996)	551(247)	274(24)	997(432)	231(0)	222(33)	76(260)

（注）：（　）内は、昭和47年値。
資　料：沖縄県文化観光スポーツ部「観光要覧」、令和7年「宿泊施設実態調査」の結果について

令和7年の宿泊施設の稼働率をみると、沖縄県では年間平均42.4％となっており、前年より3.5ポイント上回った（表－42参照）。また、全国の年間平均40.6％を上回り、順位も全国で7番目と昨年の10番目よりも上昇した。

表－42　宿泊施設稼働率の状況（従業者数別・定員稼働率）

（単位：%）

	沖縄県				全国			
	定員稼働率	宿泊施設従業者数別			定員稼働率	宿泊施設従業者数別		
		10～29人	30～99人	100人以上		10～29人	30～99人	100人以上
平成20年	58.7	47.2	54.8	64.7	45.2	39.8	44.9	50.8
21	56.6	52.7	55.3	58.6	43.6	39.7	43.0	48.1
22	53.2	40.8	50.8	60.9	45.2	38.5	46.3	52.6
23	41.0	42.9	47.3	54.4	34.3	39.2	43.1	47.9
24	43.0	46.2	46.8	58.2	36.4	41.9	45.2	51.7
25	46.7	44.4	51.0	61.9	36.3	43.6	46.5	54.3
26	47.0	53.5	56.7	63.0	37.6	45.5	48.4	55.3
27	50.1	56.2	58.6	63.1	39.7	47.4	50.6	57.9
28	49.5	56.2	58.2	62.0	39.1	46.7	50.6	56.5
29	50.0	55.1	58.8	61.0	40.1	47.7	51.0	56.8
30	47.0	54.7	59.8	59.3	40.8	47.3	51.6	56.6
令和元年	46.4	53.1	57.8	58.4	41.8	48.9	51.6	56.2
2	20.0	23.2	25.2	24.6	21.2	26.1	27.1	24.3
3	16.5	19.7	20.1	21.6	20.5	26.5	26.2	22.1
4	27.1	31.2	31.5	39.4	29.5	35.4	36.9	36.1
5	36.4	42.9	44.8	47.9	37.5	44.7	47.2	47.8
6	38.9	44.4	48.8	49.9	39.0	47.8	50.2	50.4
7	42.4	50.8	51.7	53.4	40.6	49.1	51.3	52.6

資料：沖縄県文化観光スポーツ部「観光要覧」、国土交通省 観光庁「宿泊旅行統計調査」

(2) 情報サービス業

① 概　況

沖縄県における令和3年の情報サービス業の事業所数は407社、売上（収入）金額は915億円となっている。

1事業所当たりの売上（収入）金額は、2億6,069万円（全国9億2,030万円）、従業者1人当たりの売上（収入）金額は1,306万円（同2,923万円）となっており、それぞれ全国平均の28.3%、44.7%となっている（表ー43「3.情報サービス業」参照）。

表ー43　情報サービス業の事業所数、従業者数、年間売上高等の推移

1. 情報サービス業

区分 / 年	沖縄県						全国					
	事業所数	従業者数	年間売上高	1事業所当たり		従業者1人当たり年間売上高	事業所数	従業者数	年間売上高	1事業所当たり		従業者1人当たり年間売上高
	計	（人）	（百万円）	従業者数（人）	年間売上高（万円）	（万円）	計	（人）	（百万円）	従業者数（人）	年間売上高（万円）	（万円）
昭和49	3	115	351	38	11,687	305	1,322	58,723	245,263	44	18,552	418
50	2	X	X	X	X	X	1,276	57,164	275,090	45	21,559	481
55	3	122	1,054	41	35,130	864	1,731	93,271	669,844	54	38,697	718
60	4	251	2,040	63	51,000	813	2,556	162,010	1,561,829	63	61,104	964
平成元	23	1,177	7,591	51	33,004	645	5,587	377,113	4,351,430	67	77,885	1,154
5	26	1,486	14,886	57	57,253	1,002	6,432	445,662	6,514,358	69	101,280	1,462
10	49	2,202	22,072	45	45,046	1,002	8,248	535,837	9,800,606	65	118,824	1,829
11	50	2,153	23,826	43	47,651	1,107	7,957	534,751	10,151,890	67	127,584	1,898
12	50	2,043	27,597	41	55,194	1,351	7,554	515,462	10,722,844	68	141,949	2,080
13	56	1,969	25,410	35	45,374	1,290	7,830	526,318	13,703,868	67	175,017	2,604
14	56	2,006	26,547	36	47,405	1,323	7,644	534,731	13,973,141	70	182,799	2,613
15	55	1,981	26,582	36	48,331	1,342	7,380	535,892	14,170,633	73	192,014	2,644
16	52	2,695	29,743	52	57,198	1,104	7,110	533,062	14,527,056	75	204,319	2,725
17	50	1,522	25,721	30	51,442	1,690	6,879	536,943	14,555,481	78	211,593	2,711

（注）:1. 本調査における情報サービス業とは、日本標準産業分類小分類391−ソフトウェア業及び小分類392−情報処理・提供サービス業に属する業務を営む事業所。

2. 平成 13 年以前の調査は、市（東京 23 区を含む）の区域に所在するものを対象としている。

3. 平成 18 年以降は、サービス統計の整備・拡充を図るため、調査対象名簿の的確な把握、調査対象業種の範囲など調査内容を見直し（改正）、新たな調査体系により実施している。

資　料:経済産業省「特定サービス産業実態調査報告書」（情報サービス業編）

2-1. ソフトウェア業

区分／年	沖縄県						全国					
	事業所数	従業者数	年間売上高	1事業所当たり		従業者1人当たり年間売上高	事業所数	従業者数	年間売上高	1事業所当たり		従業者1人当たり年間売上高
	計	（人）	（百万円）	従業者数（人）	年間売上高（万円）	（万円）	計	（人）	（百万円）	従業者数（人）	年間売上高（万円）	（万円）
平成18年	61	2,123	28,158	35	46,161	1,326	10,789	567,498	13,751,730	53	127,461	2,423
平成19年	57	2,077	27,275	36	47,851	1,313	9,885	548,236	13,409,670	55	135,657	2,446
平成20年	94	2,622	29,731	28	31,629	1,134	12,313	618,519	14,807,020	50	120,255	2,394
平成21年	95	2,500	25,620	26	27,051	1,025	15,249	676,099	15,063,563	44	98,787	2,228
平成22年	103	2,840	24,214	28	23,536	853	14,321	640,547	13,210,126	45	92,245	2,062
平成25年	223	4,573	38,591	21	17,305	844	29,433	772,318	13,928,158	26	47,322	1,803
平成26年	196	4,945	62,467	25	31,800	1,263	22,331	663,745	12,618,911	30	56,508	1,901
平成27年	100	3,817	46,293	38	46,370	1,213	22,531	668,974	12,974,429	30	57,585	1,939
平成29年	195	3,699	48,792	19	24,990	1,319	22,612	701,112	14,110,274	31	62,401	2,013
平成30年	185	3,732	41,948	20	22,705	1,124	21,953	707,642	14,840,052	32	67,600	2,097

2-2. 情報処理・提供サービス業

区分／年	沖縄県						全国					
	事業所数	従業者数	年間売上高	1事業所当たり		従業者1人当たり年間売上高(万円)	事業所数	従業者数	年間売上高	1事業所当たり		従業者1人当たり年間売上高(万円)
	計	（人）	（百万円）	従業者数（人）	年間売上高（万円）		計	（人）	（百万円）	従業者数（人）	年間売上高（万円）	
平成18年	62	3,592	34,277	58	55,285	954	5,473	253,225	5,143,461	46	93,979	2,031
平成19年	49	2,666	32,451	54	66,226	1,217	4,746	238,441	5,416,430	50	114,126	2,272
平成20年	68	2,358	21,312	35	31,342	904	5,433	239,358	5,038,458	44	92,738	2,105
平成21年	81	2,012	13,620	25	16,808	677	6,873	240,883	5,162,855	35	75,119	2,143
平成22年	66	1,810	16,869	28	25,707	932	6,637	232,340	4,404,265	35	66,358	1,896
平成25年	76	1,547	11,282	20	14,845	729	7,514	249,662	5,685,732	33	75,669	2,277
平成26年	95	2,136	14,058	23	14,809	658	11,071	310,911	6,730,602	28	60,796	2,165
平成27年	184	5,614	84,900	31	46,141	1,512	10,944	293,990	6,774,540	27	61,902	2,304
平成29年	90	9,377	59,319	104	66,094	633	10,047	324,807	7,668,274	32	76,322	2,361
平成30年	79	7,597	51,687	97	65,773	680	9,855	310,744	7,288,796	32	73,964	2,346

（注）：1. 平成 18 年の調査からは、調査事業所名簿をこれまでの業界団体等による名簿から事業所・企業統計調査名簿に変更している。

2. 平成 18 年の調査からは、調査業種の産業分類レベルについて、日本標準産業分類小分類レベルに統一している。

3. 平成 23、24、28 年は調査を実施していない。

資　料：経済産業省「特定サービス産業実態調査報告書」（ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業編）

※特定サービス産業実態調査は、平成 30 年に廃止された。

3. 情報サービス業

区分／年	沖縄県						全国					
	事業所数	従業者数	売上(収入)金額	1事業所当たり		従業者1人当たり売上(収入)金額	事業所数	従業者数	売上(収入)金額	1事業所当たり		従業者1人当たり売上(収入)金額
	計	（人）	（百万円）	従業者数（人）	売上(収入)金額(万円)	（万円）	計	（人）	（百万円）	従業者数（人）	売上(収入)金額(万円)	（万円）
令和3年	407	7,552	91,503	19	26,069	1,306	39,976	1,250,949	33,703,062	31	92,030	2,923

（注）：本調査における情報サービス業は、日本標準産業分類中分類に属する民営事業所が対象である。
資　料：総務省及び経済産業省「令和3年経済センサス−活動調査」

② その他

沖縄県へ立地した情報通信関連企業数と立地企業による雇用者数は、令和5年度の立地企業数が449社、立地企業による雇用者数は26,933人となっている。内訳をみると、立地企業数はソフトウェア業が163社（36.3%）と最も多く、立地企業による雇用者数は、コールセンターが11,308人（42%）と最も多くなっている（表ー44参照）。

表ー44　情報通信関連産業の立地企業数と立地企業による雇用者数の推移

（単位：社、人）

年度	区分	情報サービス業	コールセンター	コンテンツ制作業	ソフトウェア業	その他	合　計
H23	立地企業数	45	69	21	71	31	237
	上記雇用者数	3,600	15,782	353	1,373	650	21,758
H24	立地企業数	61	79	22	79	22	263
	上記雇用者数	4,211	17,140	390	1,434	566	23,741
H25	立地企業数	66	80	36	91	28	301
	上記雇用者数	4,637	17,404	524	1,739	565	24,869
H26	立地企業数	75	76	52	113	30	346
	上記雇用者数	5,327	17,049	591	2,266	679	25,912
H27	立地企業数	91	75	63	129	29	387
	上記雇用者数	5,103	17,533	872	2,469	650	26,627
H28	立地企業数	88	81	76	149	33	427
	上記雇用者数	5,564	18,108	1,170	2,794	409	28,045
H29	立地企業数	97	80	79	163	35	454
	上記雇用者数	6,510	18,268	1,289	2,871	441	29,379
H30	立地企業数	99	83	82	170	36	470
	上記雇用者数	6,209	17,874	1,619	3,110	591	29,403
R1	立地企業数	104	85	84	176	41	490
	上記雇用者数	6,717	17,482	1,235	3,227	498	29,159
R2	立地企業数	99	84	84	176	53	496
	上記雇用者数	7,007	17,215	1,613	3,598	655	30,088
R3	立地企業数	83	43	70	149	65	410
	上記雇用者数	6,934	12,639	1,338	3,831	1,333	26,075
R4	立地企業数	88	43	74	163	77	445
	上記雇用者数	7,067	12,986	1,208	4,034	1,378	26,673
R5	立地企業数	93	37	69	163	87	449
	上記雇用者数	8,141	11,308	1,197	4,737	1,550	26,933

（注）1：令和2年度までは各年度ともに1月1日時点の数値。令和3年度からは調査時点を3月末日に変更。
2：立地企業数は、平成2年以降に沖縄県に立地した以下①と②の合計。
①本社所在地が県外にある支社・支店・営業所・事業拠点の数、②県外企業の子会社・関連企業の数
3：令和3年度以降の数値は、調査対象業種の見直しにより「企業内コールセンター」、「放送業」等が除かれている。
資　料：沖縄県商工労働部「令和6年度情報通信産業振興計画実施状況報告書（令和8年3月）」

(3) 運輸業

① 航空運送業

沖縄県には、国が管理する那覇空港と、県が管理する12の空港がある（表ー45、46参照）。

これらの空港は、本土間及び離島間の航空輸送に重要な役割を果たしている。特に那覇空港は、本土各地及び県内離島を結ぶ結節点として機能しており、国際線（ソウル、釜山、北京、天津、青島、南京、上海、杭州、重慶、台北、台中、高雄、香港、シンガポール、クアラルンプール、バンコク）も就航している地域の拠点空港である。

また、県内離島から本土への直行便も次のとおり開設されている。

区　　間	航　空　会　社
宮　古～東　京（羽田）	日本航空、全日本空輸
宮　古～名古屋（中部国際）	全日本空輸
宮　古～大　阪（関西国際）	日本トランスオーシャン航空、全日本空輸
宮　古～大　阪（伊丹）※	全日本空輸
宮　古（下地島）～東　京（羽田）	スカイマーク
宮　古（下地島）～神戸	スカイマーク
宮　古（下地島）～福岡 ※	スカイマーク
石　垣～東　京（羽田）	日本航空、全日本空輸
石　垣～東　京（成田国際）	Peach Aviation
石　垣～名古屋（中部国際）	全日本空輸
石　垣～大　阪（関西国際）	日本トランスオーシャン航空、全日本空輸、Peach Aviation、アラスカ航空
石　垣～大　阪（伊丹）※	全日本空輸
石　垣～福　岡	Peach Aviation
久米島～東　京　（羽田）※	日本航空

※季節運航　　令和8年8月現在

県内空港の近年の大きな動きとしては、平成11年度に那覇空港国内線旅客ターミナルビルの供用開始、平成15年度に多良間空港の供用開始、平成18年度に与那国空港の拡張、平成21年度に国内・アジア各地域から深夜の貨物便を取り扱う那覇空港新貨物ターミナルが供用開始された。また、平成24年度に那覇空港の国内初のLCC専用ターミナル及び石垣空港が、平成25年度に那覇空港新国際線旅客ターミナルが、平成30年度に那覇空港際内連結ターミナル及びみやこ下地島空港ターミナルが供用開始された。なお、令和元年度には、那覇空港第2滑走路が供用開始されている。

表－45　沖縄県の空港の推移

種別	空港名	年間乗降客数（千人）			年間貨物取扱量（t）			備考
		S47年度(a)	R7年度(b)	(b)/(a)倍	S47年度(a)	R7年度(b)	(b)/(a)倍	
国管理空港	那覇空港	698	23,525	33.7	8,203	180,994	22.1	本土復帰時（S47.5.15）滑走路2,700m S61.3滑走路3,000m供用開始 R2.3第2滑走路2,700m供用開始
		(116)	(4,205)	36.3	(944)	(3,094)	3.3	
地方管理空港	栗国空港	－	1	－	－	0	－	S53.7供用開始（滑走路800m）
	久米島空港	52	222	4.3	40	1,182	29.6	S40.1民間航空機運航開始（滑走路1,220m） H9.7滑走路2,000m供用開始
	慶良間空港	－	0	－	－	0	－	H6.11供用開始（滑走路800m） H18.4～定期便運航休止
	南大東空港	6	39	6.5	20	256	12.8	S40.3民間航空機運航開始（滑走路1,232m） H9.7新空港供用開始（滑走路1,500m）
	北大東空港	－	21	－	－	127	－	S53.6供用開始（滑走路800m） H9.10滑走路1,500m供用開始
	伊江島空港	－	0	－	－	0	－	S50.7供用開始（滑走路1,500m） S52.2～定期便運航休止
	宮古空港	142	2,054	14.5	399	15,784	39.6	S31.6民間航空機運航開始（滑走路1,500m） S58.7滑走路2,000m供用開始
		－	(0)	－	－	(0)	－	
	下地島空港	－	512	－	－	141	－	S54.7供用開始（滑走路3,000m）
		－	(103)	－	－	(0)	－	
	多良間空港	4	54	13.5	－	305	－	S46.12民間航空機運行開始（滑走路780m） S49.7供用開始（滑走路800m） H15.10新空港供用開始（滑走路1,500m）
	石垣空港	130	2,927	22.5	558	16,946	30.4	S31.6民間航空機運航開始（滑走路1,500m） H25.3新空港供用開始（滑走路2,000m）
		－	(136)	－	－	(0)	－	
	波照間空港	－	1	－	－	0	－	S51.5供用開始（滑走路800m）
	与那国空港	12	122	10.2	－	404	－	S32.8民間航空機運航開始（滑走路1,232m） S62.2滑走路1,500m供用開始 H19.3滑走路2,000m供用開始
合計		1,044	29,478	28.2	9,220	216,139	23.4	

（注）：那覇空港、宮古空港及び石垣空港の（ ）内は、国際線に係る乗降客数及び貨物取扱量で内数。小数点以下四捨五入。
資　料：国土交通省航空局「空港管理状況調書」

表－46　空港の現況

種別	名称	設置管理者	滑走路（m）	供用開始年月日	主要就航機種
国管理空港	那覇	国土交通大臣	3,000 × 45	昭 61. 3. 13	
			2,700 × 60	令 2. 3. 26	
地方管理空港	栗国	沖縄県	800 × 25	昭 53. 7. 6	DHC-6-400
	久米島	〃	2,000 × 45	平 9. 7. 18	DHC-8,B-737
	慶良間	〃	800 × 25	平 6. 11. 10	※
	南大東	〃	1,500 × 45	平 9. 7. 20	DHC-8
	北大東	〃	1,500 × 45	平 9. 10. 9	DHC-8
	伊江島	〃	1,500 × 45	昭 50. 7. 20	※
	宮古	〃	2,000 × 45	昭 58. 7. 1	DHC-8,B-737,B-767,B-787
	下地島	〃	3,000 × 60	昭 54. 7. 5	B738,A320
	多良間	〃	1,500 × 45	平 15. 10. 10	DHC-8,DHC-6-400
	石垣	〃	2,000 × 45	平 25. 3. 7	B-738,DHC-8,B-772,B-788,A320-200
	波照間	〃	800 × 25	昭 51. 5. 18	DHC-6-400
	与那国	〃	2,000 × 45	平 19. 3. 15	DHC-8

（注）：1. 供用開始年月日は現滑走路の供用開始日。
　　2. ※は運航休止中。
資　料：沖縄県土木建築部空港課「沖縄県の空港（令和6年3月）」

② 国際航空貨物運送業

東アジアの主要都市まで4時間圏内でフライトできるという地理的優位性と那覇空港の24時間運用体制の特性を生かし、那覇空港を国際物流の拠点空港に位置付け、国内外の主要都市とネットワークの構築を図る沖縄国際航空物流ハブ事業が平成21年にスタートした。当初は、国内外8都市へ運航を開始し、その後、シンガポール便などが新規開設されたが、新型コロナウイルス感染症等の影響により令和2年以降、貨物専用機による貨物便は全便運休している。

令和5年度以降、那覇空港に就航する旅客便のコンテナスペースを活用した「航空コンテナスペース利用促進事業」により、那覇空港の航空物流ネットワークの構築に向けて、沖縄から海外へ輸出する貨物量の増加を目的とした事業を沖縄県が実施しており、航空会社（補助事業者）を通じた支援を行っている（表－47参照）。

なお、那覇空港における貨物総取扱量は、平成28年の176,054トンまで増加傾向であったが、それ以降減少し、令和3年には新型コロナウイルス感染症の影響により10トンと激減、令和7年は2,696トンとなった（表－48参照）。

表－47 航空コンテナスペース利用促進事業の利用対象事業者等

利用対象事業者	対象貨物	対象仕向地
貨物利用運送事業者、生産者、製造事業者、商社等卸業者、流通業者	農作物、畜産物、水産物、加工食品、化粧品、工芸品、精密機械、航空機部品等及びそれらに付随する販促品（販促品単独の貨物は対象外）	台湾、韓国、中国（香港・マカオは除く）、香港・マカオ、タイ、マレーシア、シンガポール、インドネシア、ベトナム、フィリピン、カンボジア

資料：沖縄県商工労働部「航空コンテナスペース利用促進事業（国際航空物流機能強化推進事業）」

表－48 那覇空港貨物取扱量

（単位：トン）

年	総取扱量	前年比	積込量	前年比	取卸量	前年比
平成21年	21,584	23.1倍	10,220	567.8倍	11,364	12.4倍
平成22年	148,164	6.9倍	71,349	7.0倍	76,815	6.8倍
平成23年	140,831	95.1%	67,547	94.7%	73,284	95.4%
平成24年	137,352	97.5%	65,555	97.1%	71,797	98.0%
平成25年	147,945	107.7%	71,017	108.3%	76,928	107.1%
平成26年	178,089	120.4%	84,775	119.4%	93,314	121.3%
平成27年	174,431	97.9%	84,448	99.6%	89,983	96.4%
平成28年	176,054	100.9%	86,401	102.3%	89,653	99.6%
平成29年	167,597	95.2%	80,660	93.4%	86,937	97.0%
平成30年	126,981	75.8%	61,466	76.2%	65,515	75.4%
令和元年	104,830	82.6%	51,401	83.6%	53,429	81.6%
令和2年	18,612	17.8%	9,096	17.7%	9,516	17.8%
令和3年	10	0.05%	7	0.08%	3	0.03%
令和4年	61	610.0%	22	314.3%	39	1300.0%
令和5年	916	15.0倍	423	19.2倍	493	12.6倍
令和6年	2,067	225.7%	920	217.5%	1,147	232.7%
令和7年	2,696	130.4%	732	79.6%	1,964	171.2%

資料：沖縄地区税関那覇空港税関支署「那覇空港貨物取扱量」

③　海運業

令和7年10月1日現在の海運業の現況は、次のとおりである。

本土航路の旅客定期航路は、事業者数2社（本土2社）、4隻就航しており、航路数は3航路である。

また、離島航路の旅客定期航路は事業者20社59隻であり、本島航路の旅客定期航路として1社1隻が就航している。県内の内航海運業（登録）は、事業者数は35社で109隻就航し、主に宮古、八重山への貨物輸送を行っており、先島地域の経済の安定と利便の向上に大きく寄与している。なお、先島航路においては、県内船社3社により定期運航が行われている。

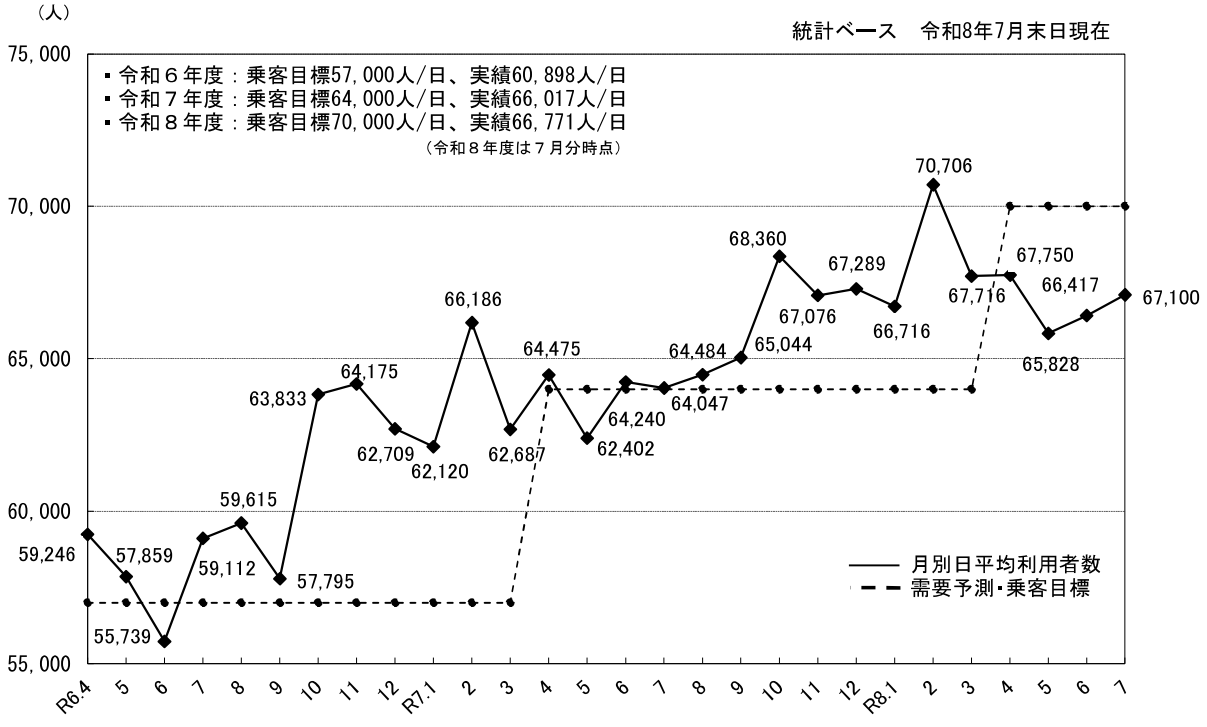
④　陸運業

事業の種類別に事業者数、車両数をみると、バスは令和7年3月末現在で乗合24社835両、貸切56社975両、特定2社10両、タクシー・ハイヤーは令和7年3月末現在で、一般1,488社（法人398社、個人1,090社）4,955両（法人3,865両、個人1,090両）、特定45社（40両）である。トラックは850社（法人484社、個人366社）10,640両（法人9,622両、個人1,018両）、特定が6社（60両）となっている。バスについては、道路交通事情等によって車両運行効率の低下を来たしているが、朝夕通勤時のバス専用レーン設置等により運行効率の向上に努めている。また、タクシーについては、県民1人当たりの利用回数が多く、県民の足として定着している。

なお、陸上貨物は全面的にトラックに依存しているが、トラック事業者は零細経営が多いことが特徴である。

モノレールは平成15年8月10日の開業以降、2両固定編成（定員165人）で運行を行ってきたが、開業20周年を迎える令和5年8月10日より一部のダイヤで3両編成（定員251人）の運行が開始された。

＜参考＞沖縄都市モノレール平均乗客数の推移（1日平均乗客数）



資料：沖縄県土木建築部都市計画・モノレール課

(4) 卸・小売業

令和5年度の卸・小売業の県内総生産（名目）は、4,331億円（構成比9.3%）で、前年度に比べ4.6%の増加となった（表－11参照）。

令和3年の事業所数をみると、卸売業3,024事業所、小売業11,454事業所となっており、平成28年に比べて卸売業は88事業所（2.8%）の減少、小売業は1,277事業所（10%）の減少となっている。また、従業者規模別にみると、従業者1～2人が39.5%、3～4人が19.1%を占め、両者（従業者5人未満）が約6割を占めている（表－49参照）。

令和3年の1店当たりの従業者数をみると、卸売業で9.8人（全国平均11.1人）、小売業で7.5人（同8.6人）となっている。

令和3年の1店当たり及び従業者1人当たり年間販売額をみると、卸売業ではそれぞれ5億763万円（全国11億5,118万円）、5,174万円（同1億414万円）となっており、全国平均の44.1%、49.7%に過ぎない。一方、小売業ではそれぞれ1億1,765万円（同1億5,702万円）、1,563万円（同1,833万円）となっており、全国平均の74.9%、85.3%となっている（表－50参照）。

表－49　事業所数の推移

（単位：店、%）

区分		昭和47年	構成比	63	構成比	平成11	構成比	14	構成比	16	構成比	19	構成比	24	構成比	26	構成比	28	構成比	令和3	構成比
事業所数	卸売業	2,282	7.9	3,513	13.8	3,619	16.8	3,289	16.3	3,297	17.1	2,956	16.5	3,029	18.8	3,120	19.3	3,112	19.60	3,024	20.9
	小売業	20,397	70.9	21,983	86.2	17,945	83.2	16,834	83.7	16,023	82.9	14,970	83.5	13,106	81.2	13,030	80.7	12,731	80.40	11,454	79.1
	飲食店	6,101	21.2	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	総数	28,780	100.0	25,496	100.0	21,564	100.0	20,123	100.0	19,320	100.0	17,926	100.0	16,135	100.0	16,150	100.0	15,843	100.0	14,478	100.0
従業者規模別	1～2人	21,329	74.1	16,696	65.5	12,406	57.5	10,962	54.5	10,032	51.9	9,000	50.2	7,207	44.7	7,080	43.8	6,745	42.6	5,722	39.5
	3～4人	4,258	14.8	4,219	16.5	3,680	17.1	3,530	17.5	3,623	18.8	3,379	18.8	3,256	20.2	3,166	19.6	3,034	19.2	2,761	19.1
	5～9人	2,056	7.1	2,624	10.3	3,046	14.1	3,078	15.3	3,080	15.9	3,006	16.8	3,034	18.8	3,025	18.7	3,136	19.8	2,927	20.2
	10～19人	709	2.5	1,310	5.1	1,615	7.5	1,701	8.5	1,726	8.9	1,663	9.3	1,611	10.0	1,734	10.7	1,723	10.9	1,803	12.5
	20人以上	428	1.5	647	2.5	817	3.8	852	4.2	859	4.4	878	4.9	936	5.8	1,036	6.4	1,053	6.6	1,178	8.1
	出向・派遣従業者のみ	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	91	0.6	109	0.7	152	1.0	87	0.6

（注）：1．昭和54年以降の従業者規模別内訳には、バー、酒場等は含まれていない。
2．昭和60年以降は、飲食店が除外されている。
資　料：経済産業省、沖縄県企画部「商業統計調査」、総務省・経済産業省「平成24年経済センサス活動調査」、「平成26年経済センサス基礎調査」、「平成28年経済センサス活動調査」、「令和3年経済センサス活動調査」

表ー50　１店当たり従業者数等の推移

区分		昭和47年		63		平成11		14		16		19		24		26		28		令和3	
		沖縄県	全国	沖縄県	全国	沖縄県	全国	沖縄県	全国	沖縄県	全国	沖縄県	全国	沖縄県	全国	沖縄県	全国	沖縄県	全国	沖縄県	全国
一店当たり従業者数（人）	総平均	2.9	4.6	3.8	5.4	5.0	6.8	5.4	7.1	5.7	7.2	6.0	7.5	6.6	8.0	6.9	8.3	7.3	8.6	8.0	9.3
	卸売業	7.7	11.6	7.8	9.9	8.8	10.6	9.0	10.5	9.3	10.1	9.3	10.5	8.6	10.3	9.0	10.3	9.1	10.8	9.8	11.1
	小売業	2.2	3.4	3.1	4.2	4.2	5.7	4.7	6.1	5.0	6.3	5.3	6.7	6.1	7.2	6.4	7.5	6.9	7.7	7.5	8.6
	飲食店	3.4	3.9	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
一店当たり年間販売額（万円）	総平均	1,162	6,177	7,830	27,312	12,406	34,882	12,384	32,654	12,863	33,396	14,533	37,228	13,171	34,187	14,544	34,026	18,402	42,923	19,910	43,926
	卸売業	9,309	41,202	35,920	102,524	46,702	116,344	44,507	108,907	44,564	108,055	50,657	123,516	38,831	98,337	41,894	93,278	49,783	119,656	50,763	115,118
	小売業	772	1,892	3,340	7,090	5,489	10,223	6,108	10,393	6,340	10,765	7,400	11,839	7,241	11,114	7,995	11,921	10,731	14,653	11,765	15,702
	飲食店	305	660	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
従業者一人当たり年間販売額（万円）	総平均	418	1,377	2,070	5,021	2,501	5,104	2,297	4,580	2,244	4,658	2,421	4,937	2,011	4,279	2,104	4,121	2,516	5,016	2,488	4,736
	卸売業	1,038	3,550	4,600	10,317	5,307	11,019	4,928	10,329	4,807	10,661	5,431	11,727	4,514	9,564	4,668	9,070	5,457	11,075	5,174	10,414
	小売業	250	550	1,060	1,676	1,311	1,792	1,305	1,695	1,267	1,717	1,384	1,777	1,192	1,551	1,245	1,590	1,562	1,896	1,563	1,833
	飲食店	99	169	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー

（注）：1. 昭和47年の沖縄県の年間販売額は、調査時点における販売実績が3ヶ月間であったため、当該実績に4を乗じた数値を年間販売額とした。
2. 昭和54年以降には、バー、酒場等は含まれていない。
3. 昭和60年以降は、飲食店が除外されている。

資　料：経済産業省、沖縄県企画部「商業統計調査」、総務省・経済産業省「平成24年経済センサス活動調査」、「令和3年経済センサス活動調査」